

[8] カメルーン

1. カメルーンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

カメルーンは中部アフリカに位置し、47 万平方キロメートルの国土に、2,013 万人の人口を擁している。年間人口増加率（2012 年 1 月）は 2.1%で、15 歳以下の人口が占める割合は 43.6%、全人口の平均年齢は 22.1 歳と、若年層の人口割合が高い国である。カメルーンには 250 以上の部族が存在し、公用語の英語およびフランス語に加えて各部族語があり、また、気候も南部は熱帯雨林、中部はサバンナ、中西部は高山性および亜高山性気候、北部はステップおよび砂漠気候と変化に富んでおり、その民族・気候の多様性から「アフリカの縮図」と称されている。

現ポール・ビヤ大統領（79 歳）は 1982 年の初就任以来長年政権を維持しており、アフリカで最も在任期間の長い元首の一人である。1960 年の独立以来、紛争が多発する中部アフリカにおいては隣国ガボンとともに政治的に安定した国である。

経済面では中部アフリカ経済共同体（CEEAC: Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale）および中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC: Communauté Economique et Monétaire des Etats de l'Afrique Centrale）等地域経済機構の主要メンバー国である。また、同地域最大の貿易港であるドゥアラ港は近隣地域の物流の拠点であり、西部アフリカと中部アフリカの二つの地域経済圏を結んで NEPAD に則った地域協力を支える重要国である。

原油、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しており、今後は民間企業成長のためのガバナンスの向上、および鉄鉱石やボーキサイト、コバルト等の鉱物開発の活性化が経済成長の加速に貢献することが大きく期待されている。

2011 年の 1 人当たり GNI は 1,180 ドルであるが、2011 年の年間の GDP 成長率は 4.1%に留まっており、2011 年の平均貧困率は 39.9%である。現行の状態が続けば MDGs のうちの「初等教育の完全普及」しか達成されないと予測されている。

(2) 成長と雇用のための戦略文書

2009 年、カメルーン政府は PRSP に相当する 2010 年から 2020 年までの「成長と雇用のための戦略文書」（GESP: Growth and Employment Strategy Paper）を策定した。本文書は、経済成長と雇用拡大を推し進めていくことを目標にするとともに、汚職対策、地方分権等も含めたガバナンスの向上も目指している。主な内容は以下のとおり。

ア 経済成長と雇用の目標：①2010 年から 2020 年までの年間平均成長率 5.5%の達成、②2020 年までに不完全就業率を 75.8%から 50%に削減、③2020 年までに平均貧困率を 39.9%から 28.7%に削減、④MDGs の 2020 年までの達成。

イ 重点分野：（ア）インフラ整備（エネルギー、公共事業、運輸セクター開発、IT、都市開発、水・衛生等）、（イ）生産構造の近代化（農業開発、鉱業、工業等）、（ウ）人間開発（保健、教育、社会保障等）、（エ）地域統合と貿易の多様化

カメルーン

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		19.60	12.18
出生時の平均余命 (年)		51.06	53.25
G N I	総 額 (百万ドル)	22,250.17	10,673.69
	一人あたり (ドル)	1,200	910
経済成長率 (%)		3.2	-6.1
経常収支 (百万ドル)		-856.30	-551.19
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,964.15	6,562.51
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,644.51	2,507.52
	輸 入 (百万ドル)	6,408.19	2,475.16
	貿易収支 (百万ドル)	-763.68	32.36
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	478,180.00
財政収支 (百万CFAフラン)		—	-187,280.00
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.6
債務 (対GNI比, %)		5.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		19.1	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	4.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.5	3.3
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.6	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		540.50	444.38
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		475.44	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2003 年 7 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		GESP 策定 (2009 年)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	345.12	1,443.89
	対日輸入 (百万円)	2,705.38	5,898.09
	対日収支 (百万円)	-2,360.26	-4,454.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	4
カメルーンに在留する日本人数 (人)		74	18
日本に在留するカメルーン人数 (人)		365	6

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		9.6(2007 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		30.4(2007 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.7(2007 年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		70.7(2007 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		92.4(2010 年)	71.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		86.2(2010 年)	85.9
	女性識字率（15～24歳） (%)		77.5(2007 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		89.4(2007 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		79.2(2011 年)	89.9
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		127.2(2011 年)	145.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		690(2010 年)	670
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		5.3(2009 年)	0.6
	結核患者数（10万人あたり） (人)		177(2010 年)	81
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		27,818(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	77.0(2010 年)	49.0
		衛生設備 (%)	49.0(2010 年)	48.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		3.6(2010 年)	20.5

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. カメルーンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国はカメルーンに対して、1992 年の大使館設置前から無償資金協力および円借款等を実施している。2005 年 1 月に技術協力協定が締結されたことを受け、2006 年に JICA が事務所を開設（当時は支所）し、同年 10 月より JOCV 派遣を開始した。カメルーンは 2006 年 4 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、包括的な債務救済の適用を受け、我が国もカメルーンの債務を免除した。その後、2009 年には AfDB との協調融資により円借款を再開した。

(2) 意義

カメルーンは、1960 年の独立以来、紛争が散発する中部アフリカ地域において政治的な安定を保っている。また、原油、天然ガス、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しているほか、鉄鉱石、ボーキサイト、コバルト等の天然資源にも恵まれている。

その一方で、近年の経済成長低迷等の影響により、同国では貧困問題の解決に向けた取組が十分にできず、開発の潜在的可能性を秘めながらも、依然として国民が貧困にあえぐ状況にある。しかし、同国における社会・経済の安定的発展は、アフリカ中部地域の安定を維持する上でも、また、資源等の潜在的可能性に注目する民間企業の活動の環境整備をする上でも不可欠なものである。このため、我が国としては、同国が 2009 年に採択した GESP に基づき、同国の開発に向けた取組を支援していく必要がある。

(3) 基本方針

2009 年の GESP に基づく経済成長と雇用拡大の取組を支援するため、教育を中心とする人的資源開発、中小企業振興等を中心とする経済開発、農業・農村開発の分野において重点的に支援を展開する。

(4) 重点分野

ア 教育を中心とする人的資源開発

カメルーンでは、2000 年の初等教育無償化による児童数の急増に施設整備が追いつかず、学習環境の整備が重要課題の一つとなっている。このような状況を改善すべく、同国政府は上記 GESP の中で、全国民への基礎教育の普及を教育分野での第一の目標として掲げるとともに、「教育部門戦略行動計画 2009-2013」を策定し、学習環境の改善および教育の質の向上に取り組んでいる。

カメルーン

以上の状況に鑑み、研修を通じて教員の能力強化および教育の質の向上に貢献するとともに、ボランティア派遣等を活用して就学前教育および小学校での情操教育と保健衛生教育の導入を支援する。なお、今後は中等教育や技術教育・理数科教育の分野での支援も検討する。

イ 中小企業振興等を中心とする経済開発

カメルーン政府は上記 GESp の中で、民間セクター活性化のための投資環境整備とインフラ開発を重点課題の一つに位置付けている。我が国は 2009 年に中小企業振興マスタープランの策定支援を行い、その成果が GESp に反映されている。引き続き中小企業振興政策に係る支援や研修等を通じて、カメルーン中小企業振興に係る官民関係者の能力向上の支援を行っていく。

ウ 農業・農村開発

カメルーンにおいて農業は基幹産業であるが、米は輸入に頼っており、食料自給の観点からも米生産の振興が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、ネリカ米を中心とする稲作栽培技術の移転と稲作振興支援を行い、同国における米の自給率を向上させることおよび周辺国への稲作普及の拠点となることを目指す。

(5) 2011 年度実施分の特徴

コミュニティ開発支援無償資金協力により第 5 次小学校建設計画を行った。また、技術協力については、陸稲振興、森林保全分野、地球規模課題対応の専門家派遣に加え、対カメルーン援助の重点分野に沿った研修員受入事業、教育および農村開発を中心とする JOCV 派遣事業等を行った。

3. カメルーンにおける援助協調の現状と我が国の関与

これまで、援助協調について、カメルーン政府の積極的な姿勢が示されず、目立った進展は見られずにいたが、2010 年から経協援助国との定期会議が開催され、カメルーン政府への働きかけも活発化している。今後、一層の援助協調が進められることが期待される中で、我が国も対カメルーン援助国の一員として引き続き参加していく。

表－4 我が国の対カメルーン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	14.06	2.92 (2.80)
2008 年度	45.40	11.40	3.49 (3.22)
2009 年度	－	20.24 (0.54)	3.25 (3.11)
2010 年度	29.39	0.18	4.54 (4.36)
2011 年度	－	10.90 (0.89)	7.49
累 計	170.67	247.61 (1.43)	56.11

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示し、累計については JICA が実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対カメルーン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	—	16.00	2.55	18.55
2008 年	—	12.50	3.08	15.58
2009 年	—	4.30 (0.53)	3.81	8.11
2010 年	6.06	31.45 (6.04)	4.52	42.03
2011 年	3.96	13.03	6.69	23.68
累 計	6.58	299.48 (6.57)	56.44	362.52

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	オーストリア 443.47	フランス 243.61	ドイツ 228.11	カナダ 206.88	英国 169.60	18.77	1,505.56
2007 年	ドイツ 754.52	フランス 596.23	ベルギー 87.76	スウェーデン 73.64	英国 51.74	18.55	1,697.10
2008 年	フランス 113.19	ドイツ 110.02	米国 16.09	日本 15.58	スペイン 12.61	15.58	298.42
2009 年	ドイツ 90.98	フランス 90.59	米国 31.42	ベルギー 23.96	日本 8.11	8.11	267.69
2010 年	ドイツ 90.53	フランス 82.08	日本 42.03	米国 17.96	スペイン 9.04	42.03	266.46

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	AfDF 69.19	IDA 52.82	EU Institutions 43.71	GFATM 15.83	BADEA 8.09	17.78	207.42
2007 年	EU Institutions 66.91	AfDF 38.12	IDA 31.62	GFATM 27.84	BADEA 8.82	46.91	220.22
2008 年	EU Institutions 69.99	AfDF 68.69	IDA 29.34	GFATM 21.87	BADEA 8.45	41.84	240.18
2009 年	IMF-CTF 147.30	EU Institutions 59.22	IDA 47.53	AfDF 42.69	GFATM 32.95	49.96	379.65
2010 年	IDA 82.82	EU Institutions 74.22	AfDF 61.24	GFATM 11.98	GAVI 11.92	31.48	273.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カメルーン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	95.88億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照〕 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	190.82億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照〕 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	35.13億円 研修員受入 484人 専門家派遣 19人 調査団派遣 309人 機材供与 553.05百万円 協力隊派遣 8人
2007年度	なし	14.06億円 第四次地方給水計画(2/2) (4.78) ラジオ放送機材整備計画 (9.17) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.11)	2.92億円 (2.80億円) 研修員受入 46人 (42人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (2人)
2008年度	45.40億円 バメンダーマムフェーエコック間及びマフムーアバカリキエヌグ間道路交通促進計画 (45.40)	11.40億円 第四次小学校建設計画 (10.98) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.42)	3.49億円 (3.22億円) 研修員受入 44人 (40人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)
2009年度	なし	20.24億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画(UNDP連携) (5.30) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 森林保全計画 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.40) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.54)	3.25億円 (3.11億円) 研修員受入 55人 (53人) 専門家派遣 2人 (2人) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (12人)
2010年度	29.39億円 (29.39) 送配電網強化・拡充計画	0.18億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	4.54億円 (4.36億円) 研修員受入 56人 (56人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 26人 (26人) 留学生受入 49人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (1人)
2011年度	なし	10.90億円 第五次小学校建設計画 (9.66) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.35) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.89)	7.49億円 研修員受入 54人 専門家派遣 46人 調査団派遣 8人 機材供与 42.52百万円 協力隊派遣 10人
2011年度までの累計	170.67億円	247.61億円	56.11億円 研修員受入 729人 専門家派遣 77人 調査団派遣 371人 機材供与 595.58百万円 協力隊派遣 59人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト	11. 5～14. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業振興マスタープラン策定調査	07. 3～09. 2
熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト	10. 6～14. 5

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カメルーン第五次小学校建設計画	10.10～11. 8
第五次地方給水計画準備調査その2	11. 2～12. 2

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トンガン第三村小学校建設・機材整備計画
極北州井戸掘削計画
ティンゴウ保健所改修・拡張及び機材整備計画
ヌーン地区病院・保健所サービス向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

